

マイナス金利と苦悩する各国中央銀行

中央銀行もマイナス金利対策で準備資産の運用手法を変更

HSBC投信株式会社

- ▶ 欧州や日本の中央銀行によるマイナス金利導入を受けて、多くの高格付債券利回りがマイナス圏へと低下
- ▶ 中央銀行も機関投資家と同様、準備資産の運用において、マイナス金利を理由に準備通貨を分散
- ▶ 中央銀行の多くは人民元を準備通貨に組み込んでいる。但し、準備通貨としての米ドルの優位性は不変

マイナス金利が広がり、運用者に打撃

2007年の世界金融危機以降、主要国の中央銀行は、積極的な金融緩和策で景気を下支えしてきた。欧州や日本の中央銀行はマイナス金利を導入し、その結果、多くの高格付債券の利回りはマイナス圏へと低下した。

この市場環境は年金、保険、銀行など様々な投資家を悩ませることになった。特に、国債の配分比率を高め維持することが要求されている機関投資家は、厳しい運用を迫られている。

中央銀行も準備資産運用でマイナス金利対策

世界の中央銀行は、準備通貨の中で通貨の安定や対外債務支払いなどを目的とした外貨準備高を総額約11兆米ドル保有する。現在、各国中央銀行は投資家と同様、この準備資産の運用で元本の減少をもたらすマイナス金利に苦闘している。

HSBCの準備資産運用実態調査では、調査対象の中央銀行77行の75%がマイナス金利を理由に過去1年にポートフォリオを変更したと回答している。また、ユーロ、日本円、スイスフラン、スウェーデンクローナなどマイナス金利を導入した通貨の保有を減らしたとの回答が多く見られた。他方、豪ドル、カナダドル、ニュージーランドドル、シンガポールドルなどを準備通貨に取り入れた中央銀行が増えている。中央銀行もマイナス金利対策として、より高い利回りを追求し、準備通貨の分散を図っているようだ。

人民元の地位向上

また、同調査の結果は中国人民元の地位向上を示している。準備通貨として人民元を保有している中央銀行の数は調査対象77行のうち2012年は3行に過ぎなかったが、2015年は20行、2016年は32行へと急増している。この背景の一つに、2016年10月に人民元が国際通貨基金(IMF)の特別引出権(SDR)に採用されることが挙げられる。

各国中央銀行は、世界の外貨準備高に占める人民元の割合が現在の1%程度から2020年に7%、2025年に10%に達し、その後も上昇が続くと回答している。

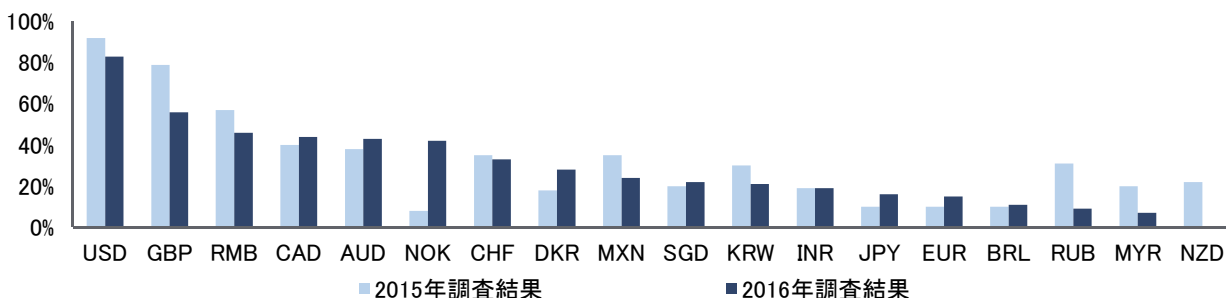
米ドルの優位性には変わりなし

また、同調査では、各通貨について、1年前と比べて魅力が高まったかについて質問しているが、魅力度では米ドルが群を抜いて首位を維持している(下図参照)。

この背景には、ユーロ圏や日本と比較して、米国ではより高い金利と経済成長が見込まれることが挙げられる。また、米ドルは基軸通貨としての地位を維持しており、外国為替取引では、米ドル取引が全体の90%を占めている。また、2015年末時点では、世界の外貨準備高に占める米ドルの割合は60%強を占め、2000年の約70%から低下したものの、依然準備通貨の中心が米ドルであることに変わりはない。

* 当レポートはHSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK) リミテッドが作成した投資白書“Nothing will come of nothing August 2016”の抄訳版です。

図: 1年前と比べて通貨の魅力が増したと回答した中央銀行の比率(全77行)



出所: HSBC 準備資産運用実態調査(中央銀行77行(総額6兆米ドル超)を対象とするHSBCの独自調査。毎年結果を発表)

注: USD 米ドル、GBP 英ポンド、RMB 人民元、CAD カナダドル、AUD 豪ドル、NOK ノルウェークローネ、CHF スイスフラン、DKR デンマーククローネ、MXN メキシコペソ、SGD シンガポールドル、KRW 韓国ウォン、INR インドルピー、JPY 日本円、EUR ユーロ、BRL ブラジルレアル、RUB ロシアルーブル、MYR マレーシアリング、NZD ニュージーランドドル



留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。